

平成 23 年 9 月 5 日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊 谷 正 寿 (コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先	専 務 取 締 役 グループ 管 理 部 門 統 括 安 田 昌 史
T E L	03-5456-2555(代)
U R L	http://www.gmo.jp/

インドネシアの国別トップレベルドメイン「.id」の レジストリ運用支援業務受託における PANDI との業務提携について (GMO ドメインレジストリ株式会社)

当社のグループ会社であります GMOドメインレジストリ株式会社(以下、GMOドメインレジストリ)は、インドネシアの国別トップレベルドメイン(ccTLD(*1))「.id」のレジストリ(*2)である PANDI(Pengelola Nama Domain Internet Indonesia)と業務提携し、「.id」のレジストリ運用支援業務を正式に受託いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 提携の経緯について

「.id」は、1993年3月にインドネシアに割り当てられた ccTLD(国別トップレベルドメイン)で、インドネシア情報省 KOMINFO(KEMENTERIAN KOMUNIKASI DAN INFORMATIKA REPUBLIK INDONESIA)の認可を受けた非営利法人「PANDI」がレジストリ運用を行っています。「PANDI」は、「.id」レジストリとして、安全性・安定性・拡張性の高いレジストリシステムの導入や国際的スタンダードのレジストリポリシーなどを導入することで、インドネシアのインターネット市場の成長をさらに加速させることができると考えておりました。一方、GMOドメインレジストリは、GMOインターネットグループがこれまでに培ったドメイン取り扱いノウハウやシステム構築・運用技術を継承し、ドメインレジストリ事業を展開しております。

この度、PANDI およびインドネシア政府の審査において GMOドメインレジストリは、これまでの経験・技術力が高く評価され、「PANDI」との間で「.id」のレジストリ運用支援業務における提携合意となりました。GMOドメインレジストリは、ローカルパートナーである PT Telematika-Mitrakreasi*を通じて PANDI から受託した安全性・安定性・拡張性の高いレジストリシステムの導入や、国際的スタンダードレジストリポリ

シーの導入などのレジストリ運用支援業務を行います。

※インドネシアの財務サービス会社 Corfina Mitrakreasi のグループ企業。

2. GMOドメインレジストリについて

GMO ドメインレジストリは、ICANN(*3)における新 gTLD(*4)導入の動きに合わせ、地方自治体、法人、団体による新 gTLD の申請手続きおよびシステム構築・運用からマーケティング・営業活動支援を行う会社として 2009 年 7 月に設立いたしました。これまでにキヤノン株式会社様の「.canon」や株式会社日立製作所様の「.hitachi」申請・運用において提携に合意しております。また地理的名称トップレベルドメインにおいても、現在設立準備中のドット琉球様が沖縄県の支持を得られて「.okinawa」と「.ryukyu」を申請することになった場合、その申請・運用においても受託が内定しています。なお、地域名および企業名トップレベルドメインの運用支援業務だけでなく、gTLD(*5)や ccTLD も取り扱っており、また当社においても「.shop」ドメインを獲得するべく、現在、世界に向けて取得活動を展開しています。

会社名	GMO ドメインレジストリ株式会社 < http://www.gmo-registry.com/ >
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表取締役社長	熊谷 正寿
事業内容	ドメインレジストリ事業
資 本 金	1 億円

3. 当期連結業績に与える影響

この提携により、当社の連結業績予想の変更等はありません。なお、業績予想が適時開示に該当する変動幅となることが明らかになった場合には、速やかに情報開示を行います。

【用語】

(*1)ccTLD (国別トップレベルドメイン)	country code Top Level Domain (カンントリー コード トップ レベル ドメイン) の略称。ISO 3166-1 のカンントリーコード(2 文字)に基づいたトップレベルドメイン(TLD)。日本の「.jp」をはじめ、アメリカ「.us」、中国「.cn」、イギリス「.uk」、ベルギー「.be」など約 250 種類あり、各国のアイデンティティを示すトップレベルドメイン(TLD)として活用されています。
(*2)レジストリ	登録されたドメイン名を一元管理する機関。各 TLD に 1 つのレジストリが存在し、各ドメインの元データベースを管理しています。
(*3) ICANN	Internet Corporation for Assigned Names and Numbers の略称。インターネット上で使用されるドメイン名や IP アドレスといったアドレス資源の割当管理を行う米国の非営利団体。ドメイン登録業務を行うレジストラ(登録業者)を公認する権限を持っています。
(*4)gTLD	Generic Top Level Domain (ジェネリック トップ レベル ドメイン) の略称。現在、gTLD はトップレベルドメイン (TLD) の「.com」や「.net」などの 22 種類に限定されており、TLD の追加は国や地域別の TLD を除いて、インターネット上の資源を管理する組織 ICANN が実施する募集に応募し、規定の審査プロセスを経る必要があります。しかし、2008 年 6 月に ICANN の理事会において、TLD 導入のルールを大幅に自由化する案が承認され、2011 年 6 月 20 日に ICANN の理事会において、2012 年 1 月より ICANN の適切な審査プロセスのもと自由な文字列による TLD の申請が開始されることが決定しました。

(*5)gTLD	Generic Top Level Domain (ジェネリック トップ レベル ドメイン) の略称。現在、gTLD はトップレベルドメイン (TLD) の「.com」や「.net」などの 22 種類に限定されており、TLD の追加は国や地域別の TLD を除いて、インターネット上の資源を管理する組織 ICANN が実施する募集に応募し、規定の審査プロセスを経る必要があります。しかし、2008 年 6 月に ICANN の理事会において、TLD 導入のルールを大幅に自由化する案が承認され、2011 年 6 月 20 日に ICANN の理事会において、2012 年 1 月より ICANN の適切な審査プロセスのもと自由な文字列による TLD の申請が開始されることが決定しました。
----------	--

以上